議案第１２号

令和５年度高根沢町一般会計補正予算議決について

令和５年度高根沢町一般会計補正予算を地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１８条第１項の規定により、別冊のとおり提出する。

令和５年９月１日

高根沢町長　加藤公博

令 和 5 年 度

高 根 沢 町 一 般 会 計 補 正 予 算 書（第４号）（案）

令和５年度　高根沢町一般会計補正予算（第４号）

令和５年度高根沢町の一般会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 145,391 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 10,571,606 千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第２条　債務負担行為の追加は、「第２表　債務負担行為補正」による。

令和５年９月１日提出

高根沢町長　加　藤　公　博

第　1　表　歳　入　歳　出　予　算　補　正

歳　入　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 町税		4,240,498	83,801	4,324,299
	1 町民税	1,957,051	32,039	1,989,090
	2 固定資産税	1,958,823	52,049	2,010,872
	3 軽自動車税	100,859	△130	100,729
	6 都市計画税	612	△157	455
10 地方特例交付金		25,001	4,052	29,053
	1 地方特例交付金	25,000	4,052	29,052
11 地方交付税		1,050,000	623,579	1,673,579
	1 地方交付税	1,050,000	623,579	1,673,579
15 国庫支出金		1,679,022	893	1,679,915
	1 国庫負担金	759,168	893	760,061
16 県支出金		990,828	1,950	992,778
	1 県負担金	372,119	408	372,527
	2 県補助金	561,300	1,542	562,842
19 繰入金		815,720	△774,347	41,373
	1 特別会計繰入金	3	14,486	14,489
	2 基金繰入金	815,717	△788,833	26,884
20 繰越金		150,000	197,463	347,463
	1 繰越金	150,000	197,463	347,463
21 諸収入		291,120	8,000	299,120
	4 雑入	85,961	8,000	93,961
歳入合計		10,426,215	145,391	10,571,606

歳　出　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,017,244	102,310	1,119,554
	1 総務管理費	683,021	95,649	778,670
	2 徴税費	185,817	5,100	190,917
	3 戸籍住民基本台帳費	109,287	1,561	110,848
3 民生費		4,283,623	41,673	4,325,296
	1 社会福祉費	2,135,350	29,966	2,165,316
	2 児童福祉費	2,148,272	11,707	2,159,979
4 衛生費		1,036,875	0	1,036,875
	1 保健衛生費	583,121	0	583,121
5 農林水産業費		267,817	1,549	269,366
	1 農業費	266,395	1,549	267,944
7 土木費		863,984	△2,957	861,027
	4 都市計画費	613,017	△2,957	610,060
9 教育費		1,200,705	2,816	1,203,521
	1 教育総務費	417,433	2,816	420,249
	3 中学校費	72,138	0	72,138
11 公債費		691,436	0	691,436
	1 公債費	691,436	0	691,436
歳出合計		10,426,215	145,391	10,571,606

第２表　債務負担行為補正

追　加　　（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
デマンドバス運行事業	令和６年度から令和８年度まで	１２０，０００
税務情報システム機器リース	令和６年度から令和１１年度まで	１０，４９１
社会福祉システム機器リース	令和６年度から令和１１年度まで	３，０５１

予 算 に 関 す る 説 明 書

1　総括
歳　入

歳　入　歳　出　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1　町税	4,240,498	83,801	4,324,299
10　地方特例交付金	25,001	4,052	29,053
11　地方交付税	1,050,000	623,579	1,673,579
15　国庫支出金	1,679,022	893	1,679,915
16　県支出金	990,828	1,950	992,778
19　繰入金	815,720	△774,347	41,373
20　繰越金	150,000	197,463	347,463
21　諸収入	291,120	8,000	299,120
歳入合計	10,426,215	145,391	10,571,606

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2　総務費	1,017,244	102,310	1,119,554				102,310
3　民生費	4,283,623	41,673	4,325,296	614			41,059
4　衛生費	1,036,875	0	1,036,875	687		8,000	△8,687
5　農林水産業費	267,817	1,549	269,366	1,542			7
7　土木費	863,984	△2,957	861,027			△45,000	42,043
9　教育費	1,200,705	2,816	1,203,521			△10,000	12,816
11　公債費	691,436	0	691,436			△150,000	150,000
歳出合計	10,426,215	145,391	10,571,606	2,843		△197,000	339,548

2　歳　入

（款）　1 町税　　（項）　1 町民税　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 個人	1,779,620	32,308	1,811,928	1 現年課税分	35,223	現年課税分（税務課）	35,223
				2 滞納繰越分	△2,915	滞納繰越分（税務課）	△2,915
2 法人	177,431	△269	177,162	2 滞納繰越分	△269	滞納繰越分（税務課）	△269
計	1,957,051	32,039	1,989,090				

（款）　1 町税　　（項）　2 固定資産税

1 固定資産税	1,949,114	52,049	2,001,163	1 現年課税分	55,130	現年課税分（税務課）	55,130
				2 滞納繰越分	△3,081	滞納繰越分（税務課）	△3,081
計	1,958,823	52,049	2,010,872				

（款）　1 町税　　（項）　3 軽自動車税

2 種別割	96,529	△130	96,399	2 滞納繰越分	△130	滞納繰越分（税務課）	△130
計	100,859	△130	100,729				

（款）　1 町税　　（項）　6 都市計画税

1 都市計画税	612	△157	455	2 滞納繰越分	△157	滞納繰越分（税務課）	△157
計	612	△157	455				

（款）　10 地方特例交付金　　（項）　1 地方特例交付金

1 地方特例交付金	25,000	4,052	29,052	1 地方特例交付金	4,052	地方特例交付金（企画課）	4,052
計	25,000	4,052	29,052				

（款）　11 地方交付税　　（項）　1 地方交付税　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明
1 地方交付税	1,050,000	623,579	1,673,579	1 地方交付税	623,579	普通交付税（企画課） 623,579
計	1,050,000	623,579	1,673,579			

（款）　15 国庫支出金　　（項）　1 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	700,845	410	701,255	1 社会福祉費負担金	113	障害福祉サービス費等負担金（過年度分）（健康福祉課） 113
				2 老人福祉費負担金	297	介護保険料低所得者軽減措置費負担金（過年度分）（健康福祉課） 297
2 衛生費国庫負担金	58,323	483	58,806	1 母子保健衛生費負担金	483	養育医療費負担金（過年度分）（健康福祉課） 483
計	759,168	893	760,061			

（款）　16 県支出金　　（項）　1 県負担金

1 民生費県負担金	371,869	204	372,073	1 社会福祉費負担金	56	障害福祉サービス費等負担金（過年度分）（健康福祉課） 56
				2 老人福祉費負担金	148	介護保険料低所得者軽減措置費負担金（過年度分）（健康福祉課） 148
2 衛生費県負担金	250	204	454	1 母子保健衛生費負担金	204	養育医療費負担金（過年度分）（健康福祉課） 204
計	372,119	408	372,527			

（款）　16 県支出金　　（項）　2 県補助金

4 農林水産業費県補助金	62,120	1,542	63,662	1 農業費補助金	1,542	農地利用最適化交付金（農業委員会事務局） 801 経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金（産業課） 726 環境保全型農業直接支払交付金（産業課） 15

（款）　16 県支出金　　（項）　2 県補助金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
計	561,300	1,542	562,842				

（款）　19 繰入金　　（項）　1 特別会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1,310	1,311	1 国民健康保険特別会計繰入金	1,310	国民健康保険特別会計繰入金（住民課）	1,310
2 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	2,630	2,631	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	2,630	後期高齢者医療特別会計繰入金（住民課）	2,630
3 介護保険特別会計繰入金	1	10,546	10,547	1 介護保険特別会計繰入金	10,546	介護保険特別会計繰入金（健康福祉課）	10,546
計	3	14,486	14,489				

（款）　19 繰入金　　（項）　2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	590,899	△583,833	7,066	1 財政調整基金繰入金	△583,833	財政調整基金繰入金（企画課）	△583,833
2 減債基金繰入金	150,000	△150,000	0	1 減債基金繰入金	△150,000	減債基金繰入金（企画課）	△150,000
3 都市計画施設整備基金繰入金	45,000	△45,000	0	1 都市計画施設整備基金繰入金	△45,000	都市計画施設整備基金繰入金（企画課）	△45,000
7 学校施設整備基金繰入金	10,000	△10,000	0	1 学校施設整備基金繰入金	△10,000	学校施設整備基金繰入金（企画課）	△10,000
計	815,717	△788,833	26,884				

（款）　20 繰越金　　（項）　1 繰越金

1 繰越金	150,000	197,463	347,463	1 繰越金	197,463	繰越金（企画課）	197,463
計	150,000	197,463	347,463				

（款）　21 諸収入　　（項）　4 雑入　　（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説　　明
				区　分	金　額	
3 雑入	85,943	8,000	93,943	2 雑入	8,000	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境課）　8,000
計	85,961	8,000	93,961			

3　歳　出

（款）　2 総務費　　（項）　1 総務管理費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1一般管理費	347,725	△4,351	343,374				△4,351	1報酬	60	◎職員給与費（総務課）	△5,500
										給料	△2,000
								2給料	△1,030	職員手当等	△3,500
										◎人事管理経常経費（総務課）	1,149
								3職員手当等	△3,381	○人事事務費	1,149
										報酬	
										特別職報酬等審議会委員	60
										給料	970
										職員手当等	119
9財政調整基金費	5,950	100,000	105,950				100,000	24積立金	100,000	◎財政調整基金（企画課）	100,000
										○庁舎整備基金	100,000
										積立金	100,000
計	683,021	95,649	778,670				95,649				

（款）　2 総務費　　（項）　2 徴税費

1税務総務費	136,330	4,000	140,330				4,000	22償還金、利子及び割引料	4,000	◎税務管理経常経費（税務課）	4,000
										○税務総務事務費	4,000
										償還金利子及び割引料	
										過年度還付金	4,000
2賦課徴収費	49,487	1,100	50,587				1,100	12委託料	1,100	◎賦課徴収経常経費（税務課）	1,100
										○住民税賦課事務費	1,100
										委託料	
										システム改修委託	1,100
計	185,817	5,100	190,917				5,100				

（款）　2 総務費　　（項）　3 戸籍住民基本台帳費

1戸籍住民	109,287	1,561	110,848				1,561	2給料	970	◎戸籍住民基本台帳管理経常経費	1,308

（款）　2 総務費　　（項）　3 戸籍住民基本台帳費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
基本台帳費								3職員手当等	151	（住民課） ○住民基本台帳事務費 1,121 給料 970 職員手当等 151
								11役務費	253	○住民基本台帳ネットワークシステム運営費 187 委託料 システム改修委託 187
								12委託料	187	◎戸籍住民基本台帳管理政策経費 253 （住民課） ○コンビニ交付事業費 253 役務費 手数料 253
計	109,287	1,561	110,848				1,561			

（款）　3 民生費　　（項）　1 社会福祉費

1社会福祉総務費	205,645	18	205,663				18	22償還金、利子及び割引料	18	◎社会福祉総務政策経費 18 （健康福祉課） ○重層的支援体制整備事業への移行準備事業費 18 償還金利子及び割引料 返還金 18
2障害者福祉費	852,997	24,777	877,774	169			24,608	22償還金、利子及び割引料	24,777	◎自立支援制度政策経費 24,777 （健康福祉課） ○障害福祉サービス費支給事業費 19,255 償還金利子及び割引料 返還金 19,255 ○自立支援医療費支給事業費 5,522 償還金利子及び割引料

（款）　3 民生費　　（項）　1 社会福祉費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
										返還金	5,522
3老人福祉費	583,035	4,082	587,117	445			3,637	2給料	970	◎高齢者支援経常経費	1,089
										（健康福祉課）	
								3職員手当等	119	○高齢対策事務費	1,089
										給料	970
								27繰出金	2,993	職員手当等	119
										◎高齢者支援政策経費	2,993
										（健康福祉課）	
										○介護保険特別会計繰出金	2,993
										繰出金	2,993
4保険・年金事務費	493,673	1,089	494,762				1,089	2給料	970	◎国民年金事業経常経費	1,089
										（住民課）	
								3職員手当等	119	○国民年金事務費	1,089
										給料	970
										職員手当等	119
計	2,135,350	29,966	2,165,316	614			29,352				

（款）　3 民生費　　（項）　2 児童福祉費

1児童福祉総務費	1,218,756	8,895	1,227,651				8,895	22償還金、利子及び割引料	8,895	◎児童福祉経常経費	8,895
										（こどもみらい課）	
										○児童福祉事務費	8,895
										償還金利子及び割引料	
										返還金	8,895
2保育園費	277,484	2,812	280,296				2,812	2給料	2,343	◎にじいろ保育園経常経費	2,812
										（こどもみらい課）	
								3職員手当等	469	○保育事務費	2,812
										給料	2,343
										職員手当等	469

（款）　3 民生費　　（項）　2 児童福祉費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
計	2,148,272	11,707	2,159,979				11,707			

（款）　4 衛生費　　（項）　1 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1保健総務費	88,196	△500	87,696				△500	2給料	△500	◎職員給与費（健康福祉課） △500 給料 △500
2予防費	430,907	500	431,407	687			△187	1報酬	811	◎健康づくり推進政策経費 500 （健康福祉課） ○産前産後サポート事業費 453 償還金利子及び割引料 返還金 453 ○赤ちゃん訪問事業費 45 報酬 助産師 811 旅費 費用弁償 44 委託料 訪問委託 △810 ○定期予防接種事業費 2 償還金利子及び割引料 返還金 2
								8旅費	44	
								12委託料	△810	
								22償還金、利子及び割引料	455	
3環境衛生費	63,655	0	63,655			8,000	△8,000			◎財源更正
計	583,121	0	583,121	687		8,000	△8,687			

（款）　5 農林水産業費　　（項）　1 農業費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1農業委員会費	37,786	802	38,588	801			1	1報酬	339	◎農業委員会政策経費 802 （農業委員会事務局） ○地域計画目標地図作成事業費 802
								8旅費	22	

（款）　5 農林水産業費　　（項）　1 農業費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								10需用費	50	報酬 事務補助 339 旅費 費用弁償 22 需用費 消耗品費 50 役務費 通信運搬費 391
								11役務費	391	
3農業振興対策費	66,712	21	66,733	15			6	18負担金、補助及び交付金	21	◎農業振興対策政策経費 21 （産業課） ○環境保全型農業直接支払交付金 21 負担金補助及び交付金 環境保全型農業直接支払交付金 21
5水田農業対策費	14,838	726	15,564	726				18負担金、補助及び交付金	726	◎水田農業振興政策経費 726 （産業課） ○経営所得安定対策直接支払推進事業費 726 負担金補助及び交付金 経営所得安定対策直接支払推進事業費補助 726
計	266,395	1,549	267,944	1,542			7			

（款）　7 土木費　　（項）　4 都市計画費

1都市計画費	66,226	0	66,226			△45,000	45,000			◎財源更正
4都市整備	18,718	△2,957	15,761				△2,957	27繰出金	△2,957	◎都市整備政策経費 △2,957

（款）　7 土木費　　（項）　4 都市計画費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
費										（都市整備課） ○区画整理事業特別会計繰出金 △2,957 繰出金 △2,957
計	613,017	△2,957	610,060			△45,000	42,043			

（款）　9 教育費　　（項）　1 教育総務費

2事務局費	386,545	2,816	389,361				2,816	10需用費	1,320	◎教育行政推進政策経費 2,816 （学校教育課） ○小中学校施設修繕・改修事業費 2,816 需用費 修繕料 1,320 委託料 樹木伐採委託 660 工事請負費 オイルキャリー交換工事 836
								12委託料	660	
								14工事請負費	836	
計	417,433	2,816	420,249				2,816			

（款）　9 教育費　　（項）　3 中学校費

1学校管理費	66,049	0	66,049			△10,000	10,000			◎財源更正
計	72,138	0	72,138			△10,000	10,000			

（款）　11 公債費　　（項）　1 公債費

1元金	668,479	0	668,479			△150,000	150,000			◎財源更正
計	691,436	0	691,436			△150,000	150,000			

補　正　予　算　給　与　費　明　細　書

1 特別職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 期末手当（千円） 年間支給率（月分）	給与費 その他手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
補正後	長等	3		22,620	8,034 (3.3)	3,848	34,502	6,418	40,920	
	議員	13	39,060		12,353 (3.3)		51,413	11,989	63,402	
	その他の特別職	866	58,074				58,074		58,074	
	計	882	97,134	22,620	20,387	3,848	143,989	18,407	162,396	
補正前	長等	3		22,620	8,034 (3.3)	3,848	34,502	6,418	40,920	
	議員	13	39,060		12,353 (3.3)		51,413	11,989	63,402	
	その他の特別職	866	58,014				58,014		58,014	
	計	882	97,074	22,620	20,387	3,848	143,929	18,407	162,336	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職		60				60		60	
	計		60				60		60	

2 一般職

(1)総　括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当(千円)	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
補正後	(100) 220	112,848	757,285	526,515	1,396,648	265,970	1,662,618	
補正前	(98) 215	111,698	753,562	529,038	1,394,298	265,970	1,660,268	
比較	(2) 5	1,150	3,723	△ 2,523	2,350		2,350	

	区分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
職員手当の内訳	補正後	13,822	13,033	24,741	167,262	116,412	68,228
	補正前	13,822	12,793	24,741	168,057	118,412	68,196
	比較		240		△ 795	△ 2,000	32

区分	管理職員特別勤務手当（千円）	住居手当（千円）	宿日直手当（千円）	退職手当（千円）
補正後	684	11,214	535	110,584
補正前	684	11,214	535	110,584
比較				

( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数で外数です。
児童手当は予算上の性質が人件費と異なるため、給与費明細書に記載していません。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数（人）	給与費 給料（千円）	職員手当(千円)	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
補正後	(4) 186	672,763	483,362	1,156,125	223,873	1,379,998	
補正前	(4) 186	675,263	486,862	1,162,125	223,873	1,385,998	
比較	（ ）	△ 2,500	△ 3,500	△ 6,000		△ 6,000	

職員手当の内訳

区分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
補正後	13,822	10,000	24,741	135,963	116,412	64,311
補正前	13,822	10,000	24,741	137,463	118,412	64,311
比較				△ 1,500	△ 2,000	

区分	管理職員特別勤務手当（千円）	住居手当（千円）	宿日直手当（千円）	退職手当（千円）
補正後	684	11,214	535	105,680
補正前	684	11,214	535	105,680
比較				

( )内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
補正後	（96） 34	112,848	84,522	43,153	240,523	42,097	282,620	
補正前	（94） 29	111,698	78,299	42,176	232,173	42,097	274,270	
比較	（2） 5	1,150	6,223	977	8,350		8,350	

	区分	通勤手当（千円）	期末手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	退職手当（千円）
職員手当の内訳	補正後	3,033	31,299	3,917	4,904
	補正前	2,793	30,594	3,885	4,904
	比較	240	705	32	

( )内は、パートタイム会計年度任用職員の人数で外数です。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説明	備考
給料	3,723	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分			
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	3,723	会計年度任用職員の給料の増等	
職員手当	△ 2,523	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,523	勤勉手当の減等	